

(平成25年4月～平成25年9月)
平成 25 年 12 月 27 日
宮 城 県 公 報 第 2520 号
別 冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第127号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成24年度の決算の概要、平成25年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成25年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 平成24年度決算	1
1 総括（普通会計）	1
2 一般会計	10
3 特別会計	14
4 公営企業会計	15
5 繰越の状況	18
第二 平成25年度上半期補正予算	19
1 一般会計	20
2 特別会計	26
3 公営企業会計	27
第三 予算の執行状況	28
第四 県債及び一時借入金	30
1 県債の状況	30
2 一時借入金の状況	31
第五 県有財産	32
第六 県民負担の状況	36
用語解説	37

第一 平成24年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（※1）、特別会計（※2）（準公営企業会計（※3）を含む）、公営企業会計（※4）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分を用います。

平成24年度普通会計決算の概要は、附表－1から附表－3及び図表－1から図表－5に表しています。歳入は、前年度に比べ応急救助費の減少等により国庫支出金が減少したほか、地方交付税（※5）等が減少しましたが、県税が震災関連需要等の増加や条例減免の終了により増加したほか、繰越金や繰入金等が増加となり、前年度比154億円増の1兆9,879億円となりました。

歳出は、労働費、衛生費、民生費等が前年度に比べ減少しましたが、東日本大震災復旧・復興関係経費等の増加により、農林水産業費、商工費、総務費等が増加となり、前年度比239億円増の1兆8,278億円となりました。

実質収支（※6）は、前年度比29億円増の305億円の黒字となり、単年度収支（※7）は29億円の黒字、実質単年度収支（※8）は169億円の黒字となりました。

なお、実質収支305億円については、国への返還等が必要な震災復興特別交付税の過交付202億円、国庫支出金の過交付14億円、平成25年度に基金へ積立が必要な寄附金8億円が含まれており、返還等が不用な実質的な実質収支は、81億円となっています。

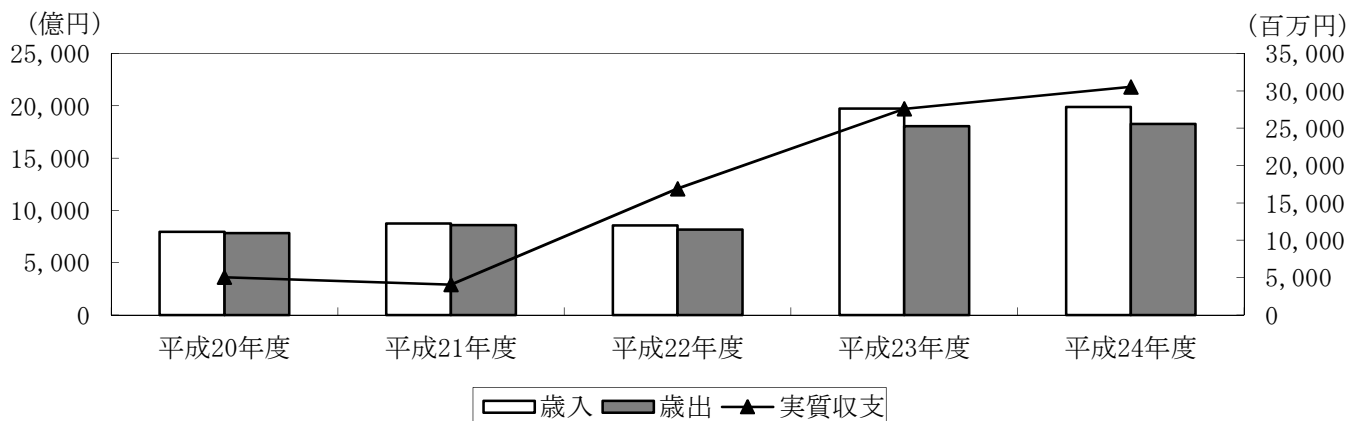
〈附表－1〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	795,589	873,281	856,381	1,972,490	1,987,900	15,410
歳出総額	783,454	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760	23,871
形式収支	12,135	14,940	38,895	168,601	160,140	△8,461
翌年度へ繰り越すべき財源	7,068	10,862	21,987	141,011	129,618	△11,393
実質収支	5,067	4,078	16,908	27,590	30,522	2,932
単年度収支	674	△989	12,830	10,682	2,932	△7,750
実質単年度収支	4,070	1,763	23,821	13,280	16,895	3,615

（数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。以下全表において同じ。）

〈図表－1〉普通会計決算額の推移

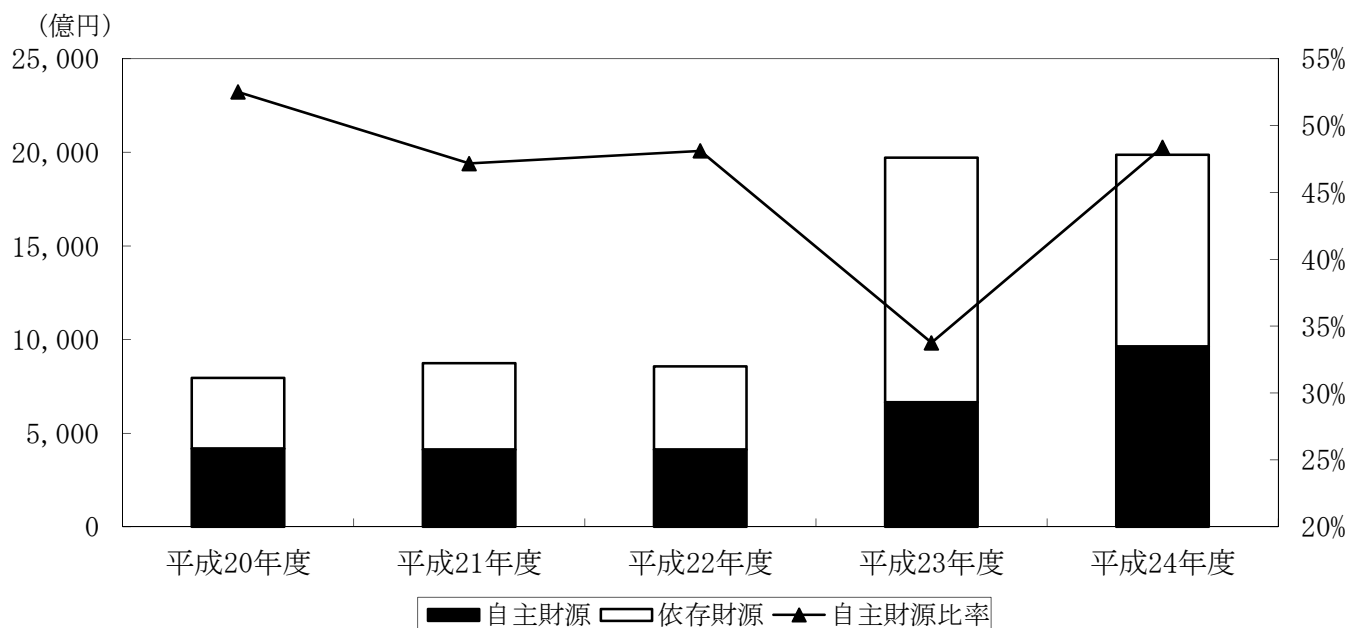


〈附表－2〉歳入決算額の状況

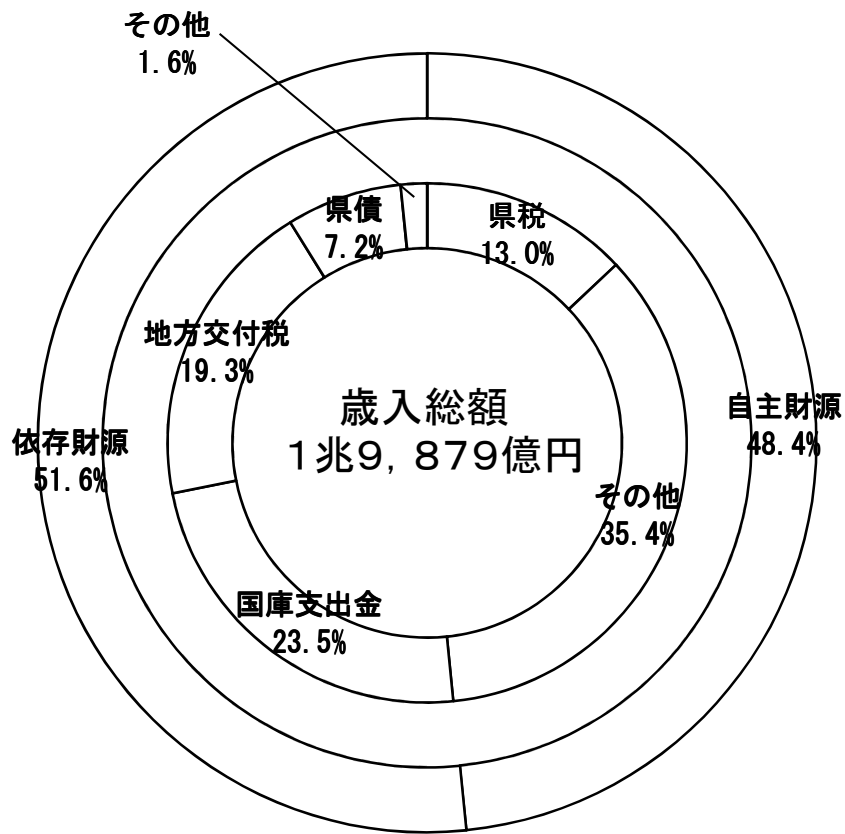
(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	795,589	873,281	856,381	1,972,490	1,987,901	15,411
自主財源(*9)	417,866	411,865	412,025	665,804	961,973	296,169
(構成比)	(52.5%)	(47.2%)	(48.1%)	(33.8%)	(48.4%)	
県税(含む地方消費税清算金)	291,655	254,819	237,822	226,456	257,812	31,356
その他	126,211	157,046	174,203	439,348	704,161	264,813
依存財源(*10)	377,723	461,416	444,356	1,306,686	1,025,928	△ 280,758
(構成比)	(47.5%)	(52.8%)	(51.9%)	(66.2%)	(51.6%)	
国庫支出金	102,281	146,711	103,971	651,134	467,163	△ 183,971
地方交付税	178,518	172,536	180,055	480,791	383,085	△ 97,706
県債	89,443	124,154	128,048	140,966	142,976	2,010
その他	7,481	18,015	32,282	33,795	32,704	△ 1,091

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－ 3〉平成 2 4 年度歳入決算額の構成



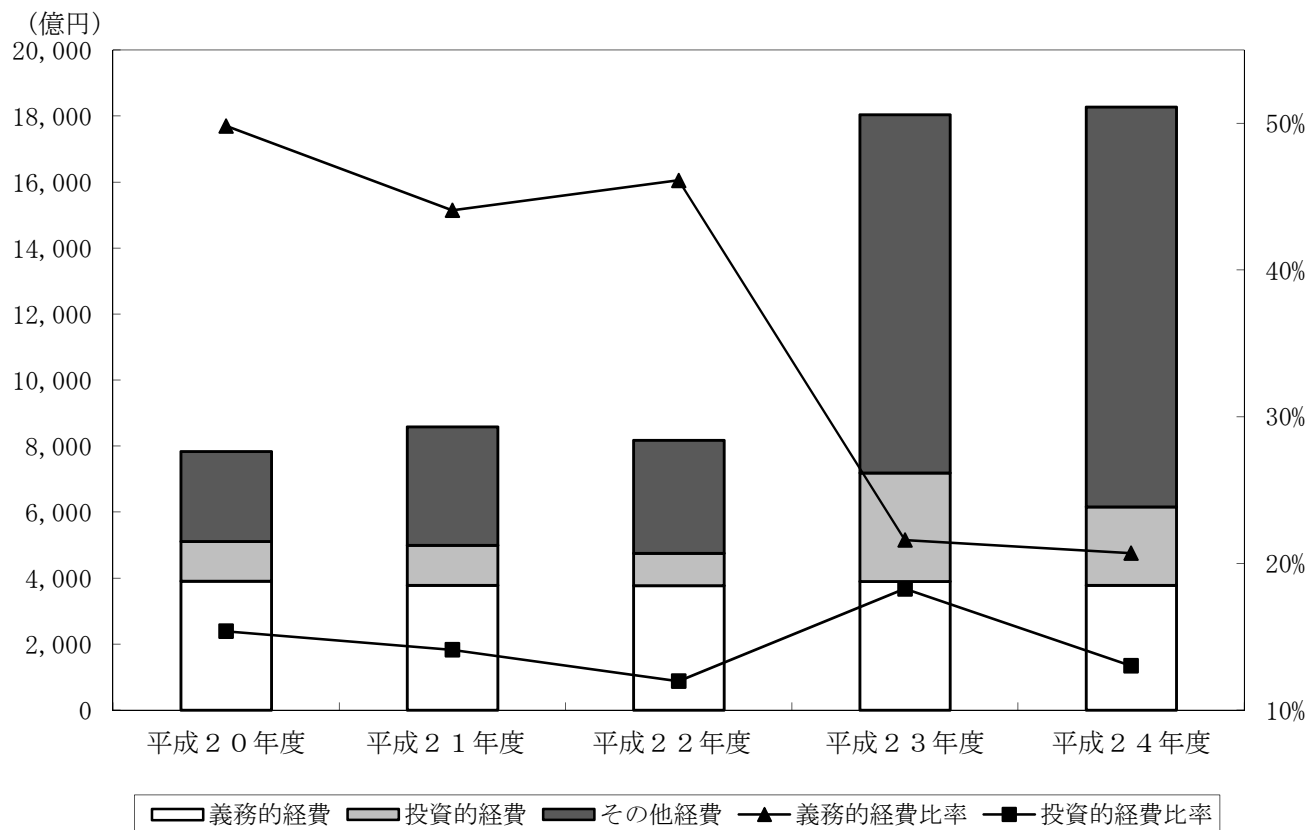
平成 2 4 年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は 4 8 . 4 % で、前年度と比較して 1 4 . 6 ポイント増加しました。

〈附表－ 3〉 歳出決算額の状況

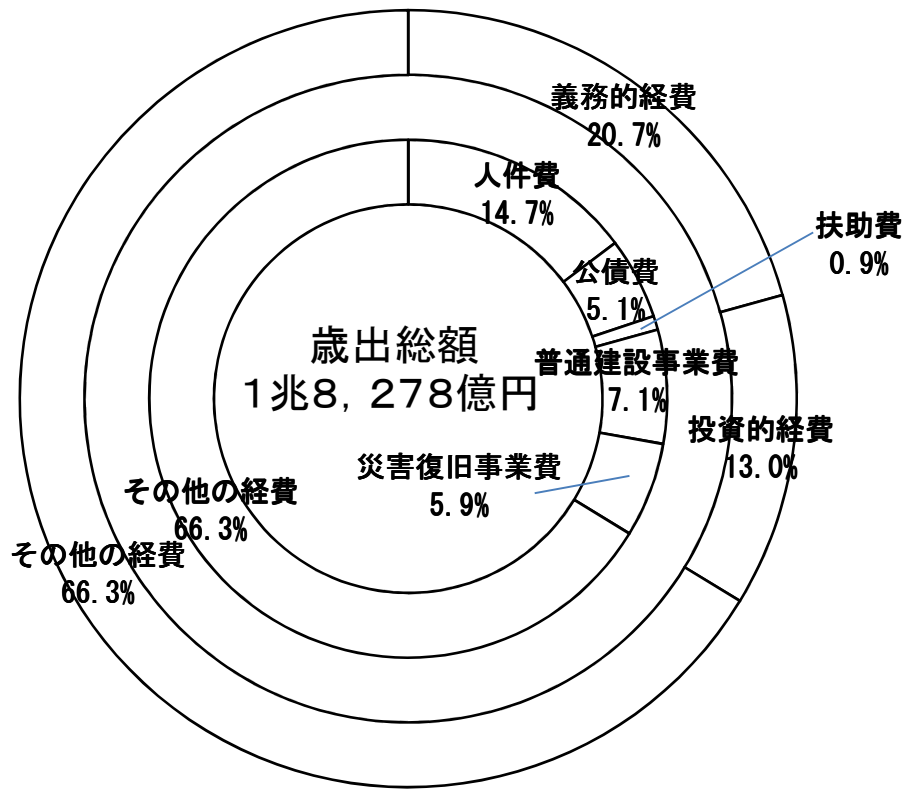
(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	783,454	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760	23,871
義務的経費 (*11)	390,367	378,330	376,963	389,456	378,359	△ 11,097
(構成比)	(49.8%)	(44.1%)	(46.1%)	(21.6%)	(20.7%)	
人件費	275,349	262,350	262,173	268,613	269,255	642
扶助費	14,144	14,658	18,564	18,690	15,858	△ 2,832
公債費	100,874	101,322	96,226	102,153	93,246	△ 8,907
投資的経費 (*12)	120,444	121,046	97,799	329,376	237,872	△ 91,504
(構成比)	(15.4%)	(14.1%)	(12.0%)	(18.3%)	(13.0%)	
普通建設事業費	116,439	117,034	96,052	236,322	129,729	△ 106,593
災害復旧事業費	4,005	4,012	1,747	93,054	108,143	15,089
その他の経費	272,643	358,965	342,724	1,085,057	1,211,529	126,472

〈図表－ 4〉 歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成24年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－９に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（＊13）は0.503，対前年度比0.002ポイント減となり，平成20年度以降，低下傾向にあります。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は93.1，対前年度比0.2ポイント減となりましたが，依然として財政は硬直化した状況にあります。

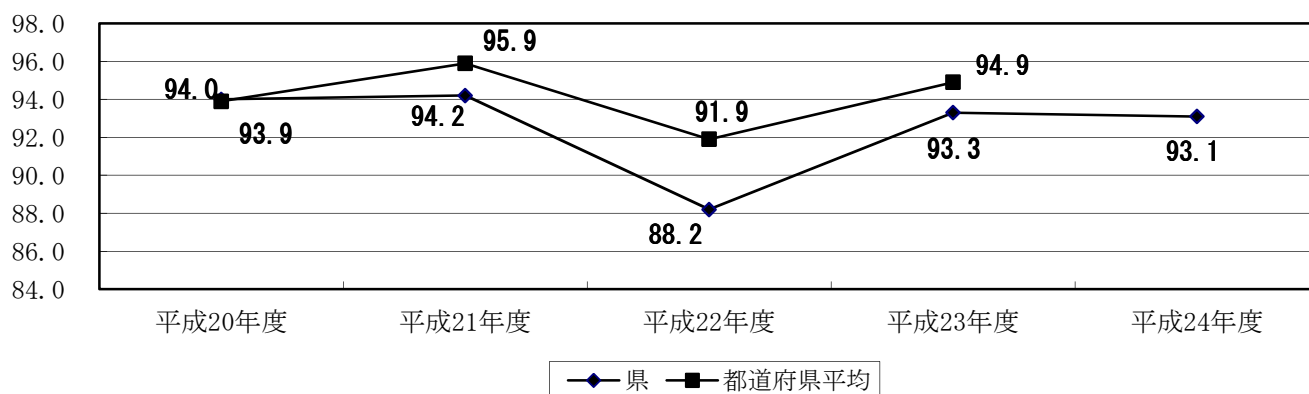
公債費による財政負担の度合いを表す公債費負担比率（＊15）は11.1，対前年度比0.1ポイント減となり，一般財源に占める公債費の比率は減少傾向にあります。

また，一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（＊16）を基本とした額に対する比率である実質公債費比率（＊17）は15.2，対前年度比0.3ポイント減となりました。

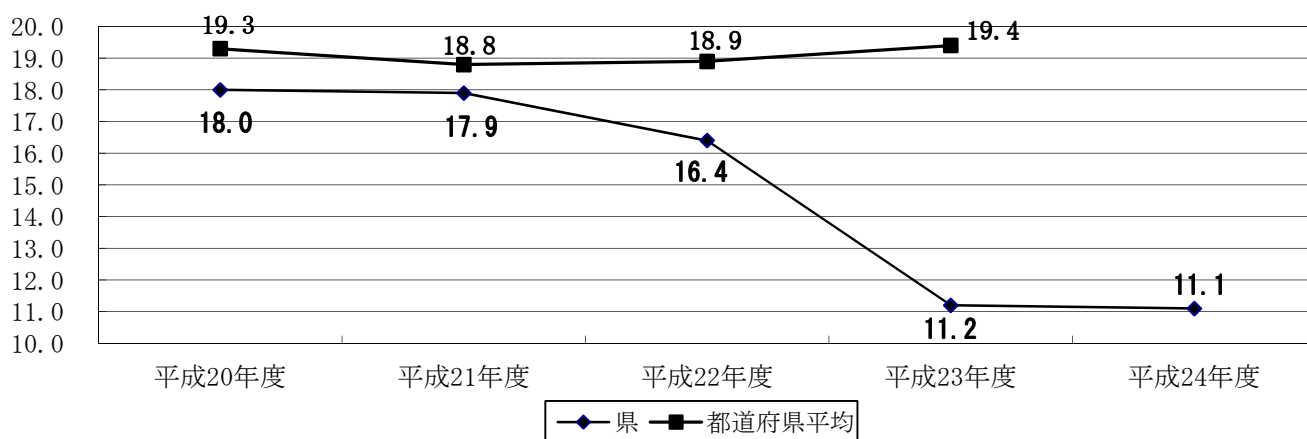
〈附表－４〉財政指標等の状況

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.543	0.538	0.522	0.505	0.503	△ 0.002
経常収支比率	94.0	94.2	88.2	93.3	93.1	△ 0.2
公債費負担比率	18.0	17.9	16.4	11.2	11.1	△ 0.1
実質公債費比率	14.7	15.0	15.1	15.5	15.2	△ 0.3
標準財政規模(百万円)	468,917	464,789	483,555	478,352	482,989	4,637

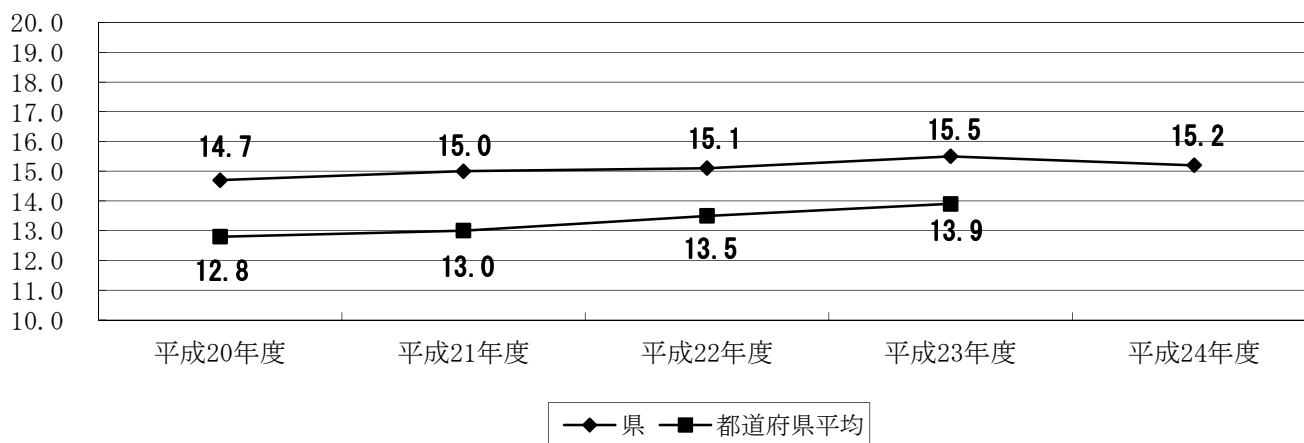
〈図表－６〉経常収支比率の推移



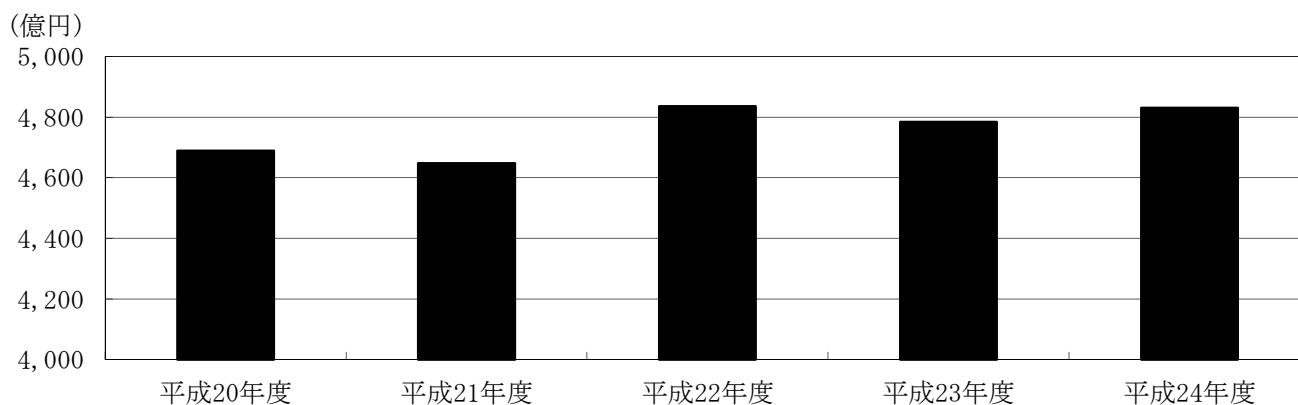
〈図表－7〉 公債費負担比率の推移



〈図表－8〉 実質公債費比率の推移



〈図表－9〉 標準財政規模の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－１０に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

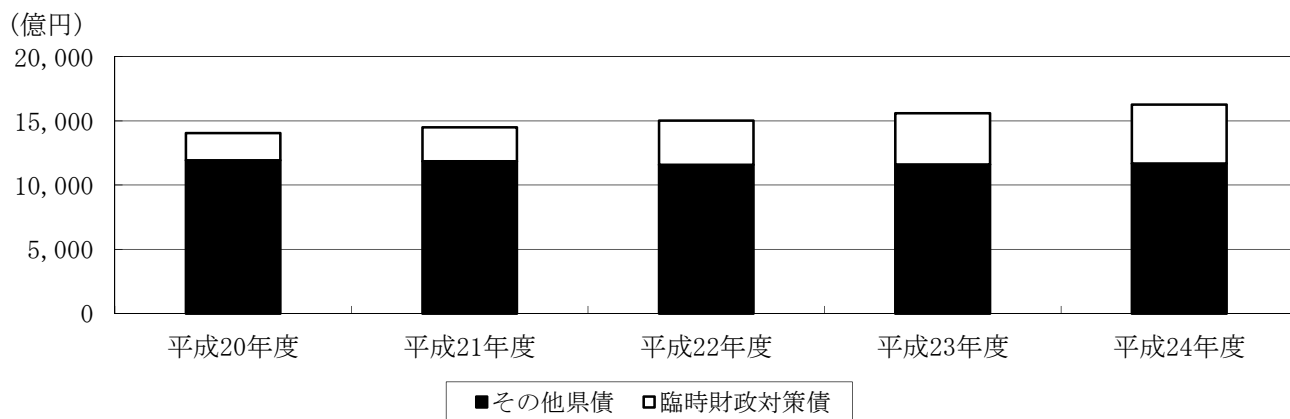
その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図ってきましたが、地方交付税の振り替わりとして平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にあります。

〈附表－５〉 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,404,292	1,448,717	1,501,166	1,559,911	1,627,968	68,057
臨時財政対策債	211,066	263,472	342,306	399,867	460,525	60,658
その他県債	1,193,226	1,185,245	1,158,860	1,160,044	1,167,443	7,399

〈図表－１０〉 県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金を「財政調整4基金」と総称してきましたが、平成23年度に国際化基盤整備推進基金は廃止し、地域整備推進基金は財政調整機能を終了しました。現在は、財政調整機能を有する基金として、財政調整基金と県債管理基金を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－6及び図表－11に表しています。

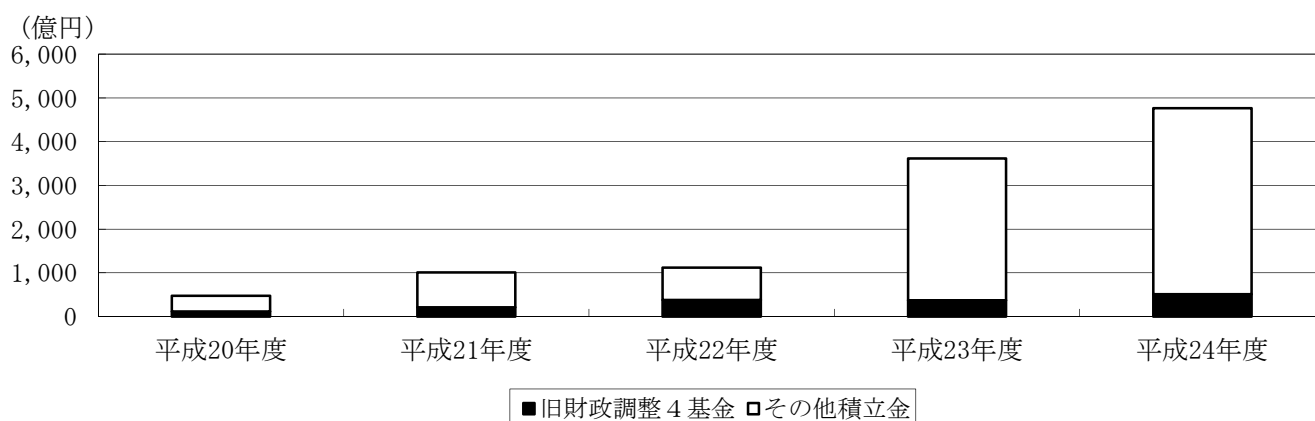
平成23年度及び平成24年度については、東日本大震災からの復旧・復興のための基金の積立により積立金現在高は大幅に増加しています。

〈附表－6〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	47,122	100,801	111,900	361,370	476,711	115,341
旧財政調整4基金	11,677	21,038	37,857	37,301	51,148	13,847
財政調整基金	4,402	7,153	18,145	17,661	31,481	13,820
その他積立金	35,445	79,763	74,043	324,069	425,563	101,494

〈図表－11〉積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－12に表しています。

平成24年度は、前年度と比べ歳入は17億円の減少、歳出は82億円の減少となり、形式収支は1,565億円の黒字となりました。

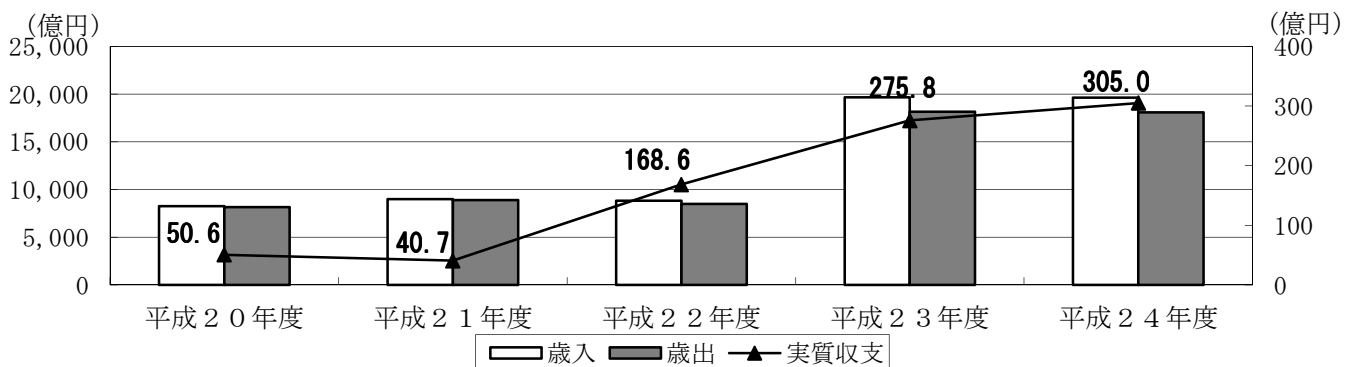
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,260億円を控除した実質収支は、平成23年度に比べ黒字額が29億円増加となり、305億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	823,985	899,163	883,495	1,966,317	1,964,610	△1,707
歳出総額	815,248	887,693	848,354	1,816,389	1,808,151	△8,238
形式収支	8,737	11,470	35,141	149,928	156,459	6,531
翌年度へ繰り越すべき財源	3,680	7,401	18,284	122,347	125,959	3,612
実質収支	5,057	4,069	16,857	27,581	30,500	2,919

〈図表－12〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－13に表しています。

県税は、2,428億71百万円で、復興関連需要等の増加や条例減免の終了等により、対前年度比17.8%の増加となりました。

地方交付税は、3,830億85百万円で、税収増の影響で普通交付税が減少したことや、現年度歳出予算における復旧・復興事業の減少に伴い震災分の特別交付税が減少したこと等により、対前年度比20.3%の減少となりました。

国庫支出金は、4,664億77百万円で、応急救助費の減少等により前年度比28.3%の減少となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１４に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、総務費で２０．１％を占めており、次いで災害復旧費、教育費となっています。

総務費は、東日本大震災復興交付金基金積立金や東日本大震災復興基金交付金の増加等により、３，６３４億５２百万円、対前年度比２６７．１％の増加となりました。

民生費は、応急救助費や震災援護費の減少等により、２，００６億９６百万円、対前年度比４７．２％の減少となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

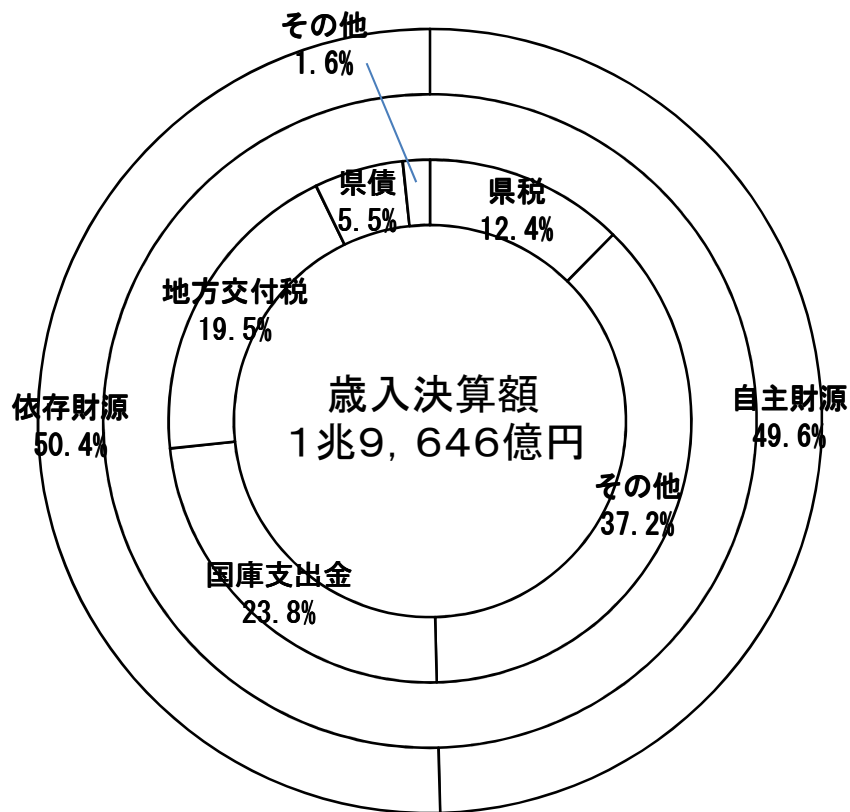
款	平成２４年度		平成２３年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	242,871,253	12.4	206,254,389	10.5	36,616,864	17.8
地方消費税清算金	45,722,843	2.3	45,846,460	2.3	△ 123,617	△ 0.3
地方譲与税	31,486,456	1.6	30,560,432	1.6	926,024	3.0
地方特例交付金	665,593	0.0	2,673,749	0.1	△ 2,008,156	△ 75.1
地方交付税	383,085,087	19.5	480,790,771	24.5	△ 97,705,684	△ 20.3
交通安全対策特別交付金	551,436	0.0	561,032	0.0	△ 9,596	△ 1.7
分担金及び負担金	5,003,554	0.3	4,026,923	0.2	976,631	24.3
使用料及び手数料	9,883,128	0.5	9,486,329	0.5	396,799	4.2
国庫支出金	466,477,200	23.8	650,704,384	33.1	△ 184,227,184	△ 28.3
財産収入	2,841,685	0.2	1,954,941	0.1	886,744	45.4
寄附金	3,971,976	0.2	31,074,780	1.6	△ 27,102,804	△ 87.2
繰入金	211,036,682	10.7	145,722,348	7.4	65,314,334	44.8
繰越金	149,928,568	7.6	35,141,306	1.8	114,787,262	326.6
諸収入	302,887,039	15.4	208,782,089	10.6	94,104,950	45.1
県 債	108,197,880	5.5	112,737,579	5.7	△ 4,539,699	△ 4.0
歳入合計	1,964,610,380	100.0	1,966,317,512	100.0	△ 1,707,132	△ 0.1

(歳出決算)

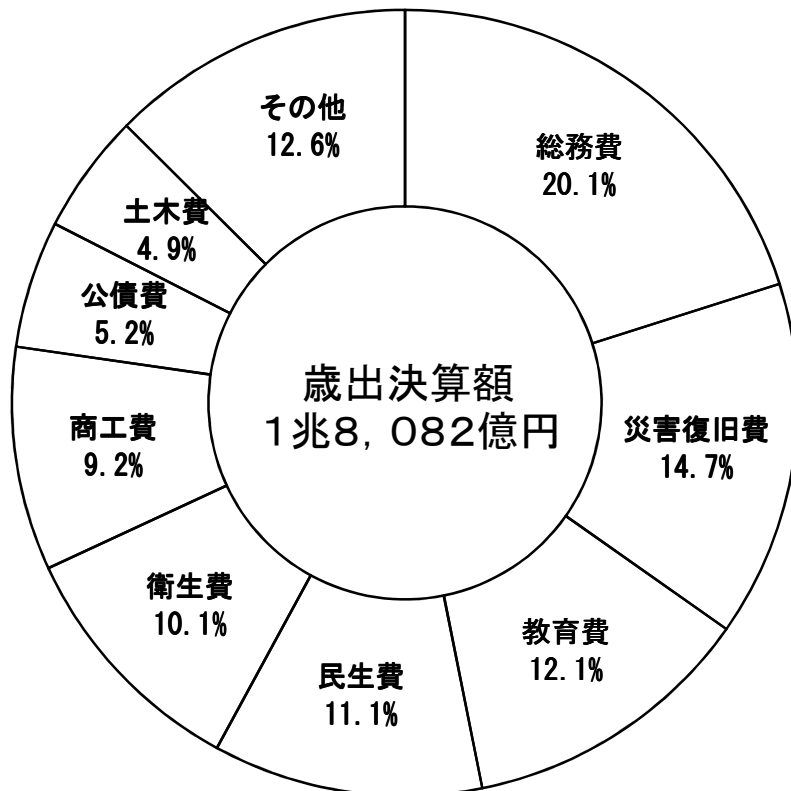
(単位：千円，%)

款	平成24年度		平成23年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,665,298	0.1	1,773,377	0.1	△ 108,079	△ 6.1
総 務 費	363,452,423	20.1	99,000,902	5.5	264,451,521	267.1
民 生 費	200,695,705	11.1	379,889,902	20.9	△ 179,194,197	△ 47.2
衛 生 費	183,528,604	10.1	126,818,250	7.0	56,710,354	44.7
労 働 費	43,387,674	2.4	115,942,207	6.4	△ 72,554,533	△ 62.6
農 林 水 産 業 費	65,195,503	3.6	42,834,194	2.3	22,361,309	52.2
商 工 費	166,220,853	9.2	94,530,359	5.2	71,690,494	75.8
土 木 費	89,228,230	4.9	71,743,160	3.9	17,485,070	24.4
警 察 費	49,938,404	2.8	52,540,262	2.9	△ 2,601,858	△ 5.0
教 育 費	218,559,272	12.1	232,269,009	12.8	△ 13,709,737	△ 5.9
災 害 復 旧 費	265,046,854	14.7	436,903,808	24.0	△ 171,856,954	△ 39.3
公 債 費	94,685,673	5.2	103,009,531	5.7	△ 8,323,858	△ 8.1
諸 支 出 金	66,547,042	3.7	59,133,983	3.3	7,413,059	12.5
歳 出 合 計	1,808,151,535	100.0	1,816,388,944	100.0	△ 8,237,409	△ 0.5

〈図表－13〉歳入決算額の構成



〈図表－14〉歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は3,304億44百万円、対前年度比7.6%の増加となり、歳出決算額は3,218億42百万円、対前年度比16.0%の増加となっています。

〈附表－9〉平成24年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*18)	212,375,090	212,375,090	0	0	0
母子寡婦福祉資金 (*19)	368,638	124,289	244,349	0	244,349
小規模企業者等 設備導入資金 (*20)	52,438,290	50,402,030	2,036,260	0	2,036,260
農業改良資金 (*21)	210,689	40,471	170,218	0	170,218
沿岸漁業改善資金 (*22)	631,883	576	631,307	0	631,307
林業・木材産業 改善資金 (*23)	372,578	566	372,012	0	372,012
県有林 (*24)	1,027,728	1,020,560	7,168	0	7,168
土地取得 (*25)	1,270,328	1,269,714	614	0	614
土地区画整理事業 (*26)	3,610,519	3,391,164	219,355	205,208	14,147
流域下水道事業 (*27)	35,617,999	35,174,684	443,315	99,357	343,958
港湾整備事業 (*28)	22,520,259	18,043,252	4,477,007	3,730,238	746,769
合計	330,444,001	321,842,396	8,601,605	4,034,803	4,566,802
平成23年度 決算額	307,218,447	277,376,828	29,841,619	17,206,435	12,635,184
増減	23,225,554	44,465,568	△ 21,240,014	△ 13,171,632	△ 8,068,382

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成24年度の決算については、附表－10から附表－12に表しています。

平成24年度の純利益は47億86百万円で、前年度比6億76百万円の増加となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的 (*29)	営業収益(*31)	15,922,105	営業費用(*34)	8,494,367
	営業外収益(*32)	170,410	営業外費用(*35)	2,663,624
	特別利益(*33)	26,390	特別損失(*36)	118,908
	計	16,118,905	計	11,276,899
資本的 (*30)	企業債	584,200	建設改良費(*37)	1,006,103
	国庫補助金	308,602	企業債償還金	11,275,657
	出資金	1,444,525	他会計からの長期借入金償還金	282,677
	他会計からの長期借入金	852		
	他会計補助金	24,400		
	計	2,362,579	計	12,564,437

〈附表－11〉水道用水供給事業比較損益計算書 (*38)

(単位：千円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	15,360,600	14,590,444	770,156	105.3%
営業収益	15,163,992	14,367,437	796,555	105.5%
営業外収益	170,218	216,938	△ 46,720	78.5%
特別利益	26,390	6,069	20,321	434.8%
事業費用	10,574,943	10,481,138	93,805	100.9%
営業費用	8,402,505	7,965,530	436,975	105.5%
営業外費用	2,054,107	2,310,897	△ 256,790	88.9%
特別損失	118,331	204,711	△ 86,380	57.8%
当年度純利益 (△は純損失)	4,785,657	4,109,306	676,351	116.5%

〈附表－12〉水道用水供給事業比較貸借対照表 (*39)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固定資産(*40)	247,254,234	251,983,937	△ 4,729,703	固定負債(*42)	0	6,480	皆減
流動資産(*41)	8,041,411	7,701,629	339,782	流動負債(*43)	1,079,945	1,053,288	26,657
				負債合計	1,079,945	1,059,768	20,177
				資本金(*44)	178,195,175	183,614,625	△ 5,419,450
				剰余金(*45)	76,020,525	75,011,173	1,009,352
				資本合計	254,215,700	258,625,798	△ 4,410,098
合 計	255,295,645	259,685,566	△ 4,389,921	合 計	255,295,645	259,685,566	△ 4,389,921

工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成24年度の決算については、附表－13から附表－15に表しています。平成24年度の純利益は3億29百万円で、前年度比3億21百万円の増加となりました。

なお、仙南工業用水道事業は、平成31年度まで引き続き清算事務を行います。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	1,309,900	営業費用	1,214,499
	営業外収益	316,821	営業外費用	91,287
	特別利益	16,988	特別損失	4,220
	計	1,643,709	計	1,310,006
資本的	企業債	265,400	建設改良費	330,090
	国庫補助金	228,979	企業債償還金	801,822
	他会計補助金	12,380	他会計からの長期借入金償還金	214,716
	計	506,759	計	1,346,628

〈附表－14〉工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,588,182	1,346,082	242,100	118.0%
営業収益	1,247,524	941,549	305,975	132.5%
営業外収益	323,670	404,533	△ 80,863	80.0%
特別利益	16,988	0	16,988	皆増
事業費用	1,258,808	1,337,835	△ 79,027	94.1%
営業費用	1,192,557	1,078,216	114,341	110.6%
営業外費用	62,031	89,920	△ 27,889	69.0%
特別損失	4,220	169,699	△ 165,479	2.5%
当年度純利益 (△は純損失)	329,374	8,247	321,127	3993.9%

〈附表－15〉工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科 目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固定資産	28,648,981	28,939,946	△ 290,965	固定負債	600,509	908,207	△ 307,698
流動資産	1,247,990	1,382,475	△ 134,485	流動負債	134,642	368,189	△ 233,547
				負債合計	735,151	1,276,396	△ 541,245
				資本金	13,283,481	13,726,922	△ 443,441
				剰余金	15,878,339	15,319,103	559,236
				資本合計	29,161,820	29,046,025	115,795
合 計	29,896,971	30,322,421	△ 425,450	合 計	29,896,971	30,322,421	△ 425,450

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成24年度の決算については、附表－16から附表－18に表しています。平成24年度の純利益は2億90百万円で、前年度比3億34百万円の増加となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	81,235	営業費用	193,756
	営業外収益	423,393		
	計	504,628		
資本的	貸付金返還金	497,393	建設改良費	431,247
	計	497,393	計	431,247

〈附表－17〉地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	482,523	396,671	85,852	121.6%
営業収益	79,564	79,809	△ 245	99.7%
営業外収益	402,959	303,242	99,717	132.9%
特別利益	0	13,620	△ 13,620	皆減
事業費用	192,186	440,067	△ 247,881	43.7%
営業費用	192,082	236,700	△ 44,618	81.1%
営業外費用	104	100	4	104.0%
特別損失	0	203,267	△ 203,267	皆減
当年度純利益 (△は純損失)	290,337	△ 43,396	333,733	△669.0%

〈附表－18〉地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成24年度	平成23年度	比較増減	科目	平成24年度	平成23年度	比較増減
固定資産	13,066,324	13,248,107	△ 181,783	固定負債	329,674	329,674	0
流動資産	4,328,722	3,450,305	878,417	流動負債	451,027	44,730	406,297
				負債合計	780,701	374,404	406,297
				資本金	16,768,241	16,768,241	0
				剰余金(△は欠損金)	△ 153,896	△ 444,233	290,337
				資本合計	16,614,345	16,324,008	290,337
合計	17,395,046	16,698,412	696,634	合計	17,395,046	16,698,412	696,634

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*46）及び事故繰越（*47）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－19及び図表－15に表しています。

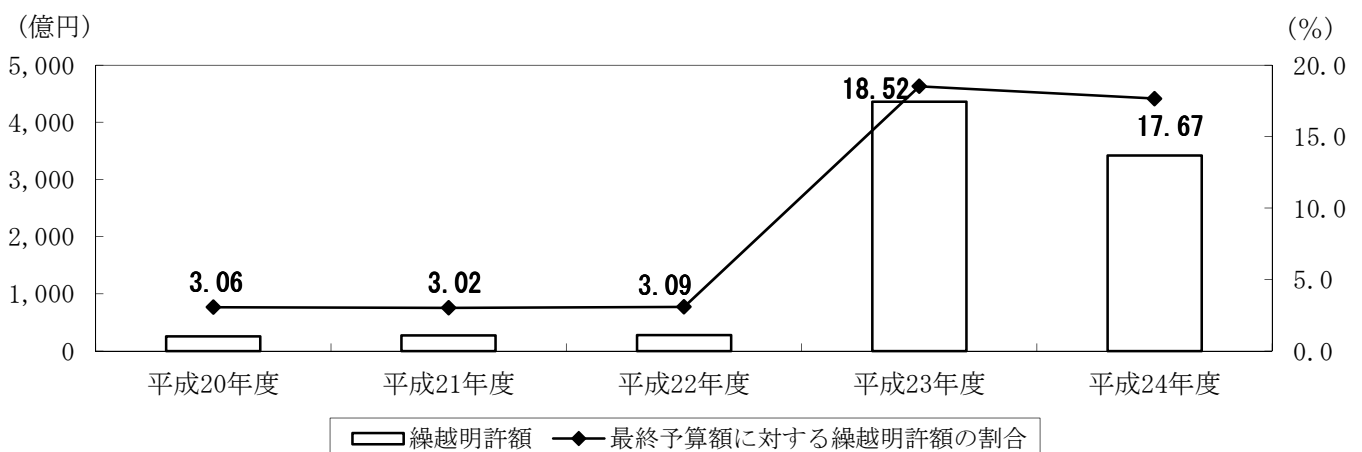
平成23年度及び平成24年度については、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、繰越額は大幅に増加しています。

〈附表－19〉平成24年度からの予算の繰越状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
繰越明許合計	345,825,758	事故繰越合計	97,187,828
一般会計	342,077,590	一般会計	92,629,691
総務費	15,303,943	総務費	973
民生費	6,675,887	民生費	300,594
衛生費	57,524,745	農林水産業費	337,383
労働費	65,635	土木費	1,215,927
農林水産業費	17,459,842	教育費	136,711
商工費	83,988,205	災害復旧費	90,638,103
土木費	56,296,563	特別会計	4,558,137
警察費	289,100	港湾整備事業	4,044,455
教育費	3,308,507	土地区画整理事業	513,682
災害復旧費	101,165,163	繰越額合計	443,013,586
特別会計	3,748,168		
港湾整備事業	2,636,172		
流域下水道事業	862,496		
土地区画整理事業	249,500		

〈図表－15〉一般会計繰越明許額の推移



第二 平成25年度上半期補正予算

平成25年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第126号）で説明しましたので、ここでは平成25年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表-20から附表-22及び図表-16、特別会計については附表-23、公営企業会計については附表-24に表しています。

〈附表-20〉平成25年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)	
		6月補正	9月補正				
普通会計	一般会計 イ	1,521,306,062	26,705,141	37,157,446	1,585,168,649	1,840,718,703	86.1%
	特別会計 ロ	262,140,561	3,370,200	25,693,777	291,204,538	226,947,623	128.3%
	合計 ハ	1,783,446,623	30,075,341	62,851,223	1,876,373,187	2,067,666,326	90.7%
	純計 ニ	1,678,773,821	30,075,341	61,349,558	1,770,198,720	1,966,107,106	90.0%
準公営企業会計 ホ	22,386,286	1,115,200	△ 144,509	23,356,977	50,058,368	46.7%	
公営企業会計 ヘ	27,813,739	7,679,119		35,492,858	27,285,039	130.1%	
総計(ハ+ホ+ヘ) ト	1,833,646,648	38,869,660	62,706,714	1,935,223,022	2,145,009,733	90.2%	
純計(ニ+ホ+ヘ) チ	1,728,973,846	38,869,660	61,205,049	1,829,048,555	2,043,450,513	89.5%	

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

6月補正予算

国の経済対策によって積み増した緊急雇用基金や地域医療再生基金等の各種基金を活用した事業を予算化したほか、海岸防災林や水産業共同利用施設等をはじめとする東日本大震災の復旧・復興経費を予算化しました。

基金活用事業では、地域医療再生基金の活用による民間医療機関等の機能回復支援費や医師確保のための修学資金貸付への助成費等を計上したほか、森林整備加速化・林業再生基金の活用による木造公共建築物等の整備支援費の増額等を予算化しました。

復旧・復興関連では、海岸防災林等のほか保健環境センターや県立高校等の復旧費や広域防災拠点整備費等を予算化するとともに、東日本大震災復興交付金を活用した道路、街路、都市公園等の整備費を予算化しました。

また、今年度限りの措置として認められた、一定要件を満たす地方債の補償金免除繰上償還に係る経費を予算化し、将来負担の軽減を図りました。

○歳出予算の内容

・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	2, 212, 818 千円
・ 医療機関等機能回復支援費 （地域医療再生基金）	3, 469, 748 千円
・ 医師確保緊急対策修学資金貸付金 （地域医療再生基金）	2, 411, 600 千円
・ 医療機関等建設コスト高騰対策費 （地域医療再生基金）	2, 269, 496 千円
・ 海岸防災林造成費	1, 236, 000 千円
・ 水産業共同利用施設復旧整備費	737, 143 千円
・ 復興関連道路整備費	2, 413, 800 千円
・ 東日本大震災復興基金交付金	1, 852, 500 千円

9月補正予算

東日本大震災関連の復旧・復興経費を予算化したほか、国の内示等に伴う公共事業費や宮城県林業公社の分収林事業借入金に係る損失補償等経費など、6月補正予算編成後に具体化した、当面急を要する施策に係る経費を予算化しました。

復旧・復興関連では、漁港や農地の復旧・整備事業費、道路や港湾等の整備事業費のほか、県管理道路の保全に要する経費や、みやぎ産業振興機構が行う中小企業グループ等に対する復旧費の貸付に要する経費などを予算化しました。

このほか、風しんワクチン接種助成事業に係る支援費、地域医療再生臨時特例基金への積立、(仮称)登米総合産業高校の新たなグラウンド用地取得費などを予算化するとともに、仙台南部道路が宮城県道路公社から東日本高速道路(株)に移管されたことに伴い、道路公社から県に返還されることとなった出資金について、出資債の繰上償還や基金への積立を予算化しました。

○歳出予算の内容

・宮城県林業公社再生支援費	4,689,301千円
・水産基盤整備災害復旧費	8,118,220千円
・農村地域復興再生基盤総合整備費	3,538,015千円
・漁港施設機能強化費	1,704,790千円
・復興関連道路整備費	6,139,426千円
・高規格幹線道路整備費	2,296,433千円
・道路維持費(地域整備推進基金)	1,734,000千円
・中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金	24,000,000千円
・地域医療再生臨時特例基金造成費	1,500,000千円
・県庁舎等整備基金造成費	6,180,136千円

〈附表－２１〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	238,000,000	15.6%		2,300,000	240,300,000	15.2%
地 方 消 費 税 金	44,797,000	2.9%			44,797,000	2.8%
地 方 譲 与 税	32,272,000	2.1%			32,272,000	2.0%
地 方 特 例 金	655,000	0.0%		22,262	677,262	0.0%
地 方 交 付 税	247,900,000	16.3%	1,797,922	10,732,078	260,430,000	16.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	503,000	0.0%			503,000	0.0%
分 担 金 及 び 金	4,997,501	0.3%		421,314	5,418,815	0.3%
使 用 料 及 び 料	9,716,581	0.6%			9,716,581	0.6%
国 庫 支 出 金	294,735,410	19.4%	2,720,414	15,627,246	313,083,070	19.8%
財 産 収 入	1,782,456	0.1%			1,782,456	0.1%
寄 附 金	10,130	0.0%		1,100,000	1,110,130	0.1%
繰 入 金	172,364,771	11.3%	22,097,585	2,226,458	196,688,814	12.4%
繰 越 金	1	0.0%			1	0.0%
諸 収 入	360,478,012	23.7%	76,220	7,948,021	368,502,253	23.2%
県 債	113,094,200	7.4%	13,000	△ 3,219,933	109,887,267	6.9%
歳 入 合 計	1,521,306,062	100.0%	26,705,141	37,157,446	1,585,168,649	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,702,699	0.1%			1,702,699	0.1%
総 務 費	48,239,435	3.2%	2,551,626	6,823,497	57,614,558	3.6%
民 生 費	151,926,677	10.0%	1,181,110	173,349	153,281,136	9.7%
衛 生 費	208,113,384	13.7%	9,177,169	2,675,648	219,966,201	13.9%
労 働 費	41,966,628	2.8%	4,424,435	38,100	46,429,163	2.9%
農 林 水 産 業 費	76,204,517	5.0%	4,327,957	10,671,706	91,204,180	5.8%
商 工 費	200,719,231	13.2%		13,444	200,732,675	12.7%
土 木 費	154,111,029	10.1%	3,545,800	5,272,856	162,929,685	10.3%
警 察 費	48,649,645	3.2%		23,553	48,673,198	3.1%
教 育 費	223,237,442	14.7%	39,644	650,189	223,927,275	14.1%
災 害 復 旧 費	195,656,783	12.9%	1,381,180	9,344,115	206,382,078	13.0%
公 債 費	102,296,131	6.7%	76,220	1,470,989	103,843,340	6.6%
諸 支 出 金	65,482,461	4.3%			65,482,461	4.1%
予 備 費	3,000,000	0.2%			3,000,000	0.2%
歳 出 合 計	1,521,306,062	100.0%	26,705,141	37,157,446	1,585,168,649	100.0%

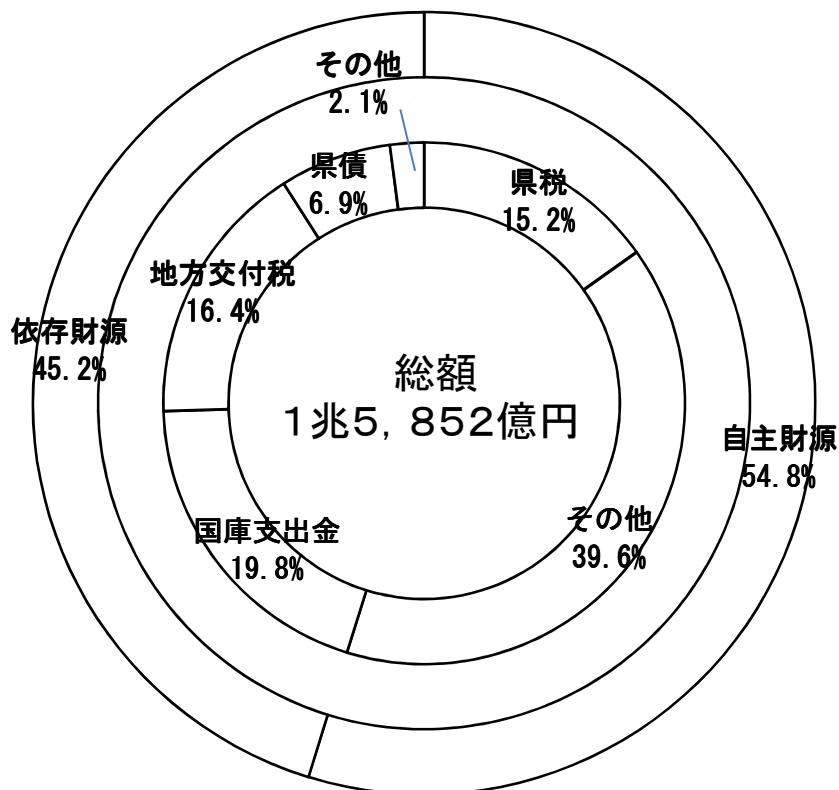
〈附表－２２〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

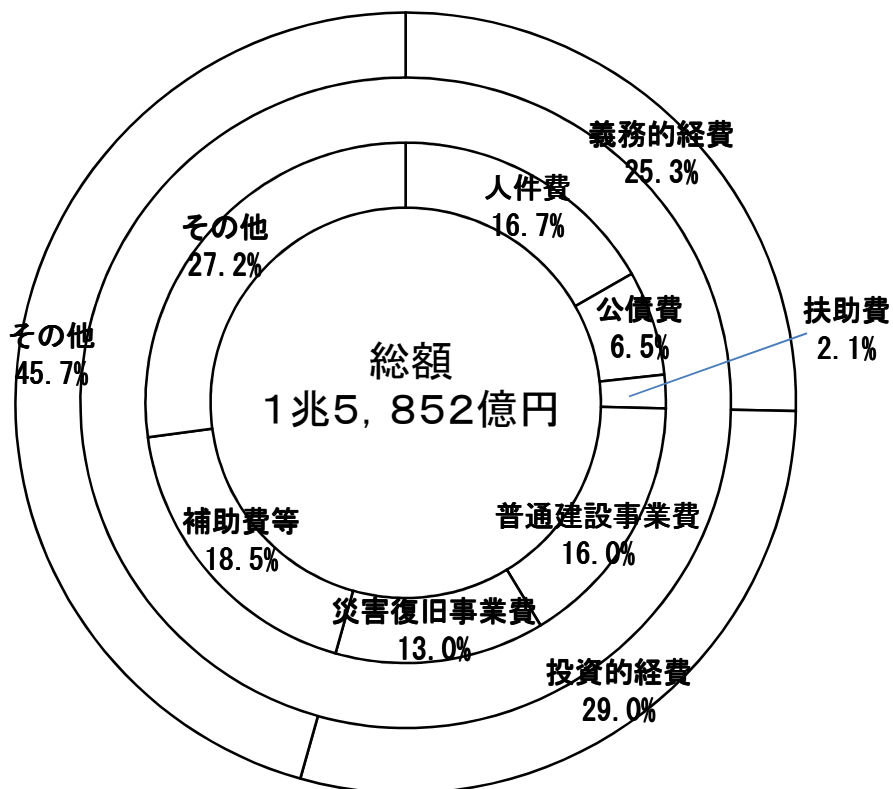
性質別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	265,349,286	17.4%			265,349,286	16.7%
物件費	209,360,244	13.8%	666,280	917,952	210,944,476	13.3%
維持補修費	3,198,775	0.2%		△ 157,500	3,041,275	0.2%
扶助費	32,981,397	2.2%			32,981,397	2.1%
貸付金	178,771,462	11.8%	52,680	240,853	179,064,995	11.3%
積立金	9,745,694	0.6%	422,893	9,449,787	19,618,374	1.2%
出資金	2,282,866	0.2%			2,282,866	0.1%
補助費等	273,777,359	18.0%	14,039,060	6,035,096	293,851,515	18.5%
普通建設事業費	233,753,706	15.4%	9,852,084	9,825,224	253,431,014	16.0%
補助事業	153,609,141	10.1%	9,830,799	11,474,224	174,914,164	11.0%
単独事業	30,290,026	2.0%	21,285	△ 376,816	29,934,495	1.9%
受託事業	21,215,913	1.4%		50,630	21,266,543	1.3%
国直轄事業	28,638,626	1.9%		△ 1,322,814	27,315,812	1.7%
災害復旧事業費	195,677,411	12.9%	1,401,624	9,343,749	206,422,784	13.0%
補助事業	186,471,666	12.3%	1,365,181	8,818,808	196,655,655	12.4%
単独事業	5,226,271	0.3%	36,443	370,477	5,633,191	0.4%
受託事業	1,000,000	0.1%			1,000,000	0.1%
国直轄事業	2,979,474	0.2%		154,464	3,133,938	0.2%
公債費	101,804,461	6.7%	76,220	1,470,989	103,351,670	6.5%
繰出金	11,603,401	0.8%	194,300	31,296	11,828,997	0.7%
予備費	3,000,000	0.2%			3,000,000	0.2%
歳出合計	1,521,306,062	100.0%	26,705,141	37,157,446	1,585,168,649	100.0%

〈図表－16〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。上半期は公債費特別会計，小規模企業者等設備導入資金特別会計，土地区画整理事業特別会計，流域下水道事業特別会計，港湾整備事業特別会計で予算の補正を行っています。

〈附表－２３〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		6月補正	9月補正			
公債費	256,652,634	3,370,200	1,470,989	261,493,823	214,890,219	121.7%
母子寡婦 福祉資金	315,216			315,216	264,481	119.2%
小規模企業者等 設備導入資金	957,858		24,241,128	25,198,986	6,175,787	408.0%
農業改良資金	172,878			172,878	173,609	99.6%
沿岸漁業 改善資金	152,249			152,249	152,529	99.8%
林業・木材産業 改善資金	101,939			101,939	101,462	100.5%
県有林	389,083			389,083	978,624	39.8%
土地取得	1,224,117			1,224,117	1,270,291	96.4%
土地区画 整理事業	2,174,587		△ 18,340	2,156,247	2,940,621	73.3%
流域下水道事業	9,896,851	1,115,200	△ 361,609	10,650,442	33,741,337	31.6%
港湾整備事業	12,489,435		217,100	12,706,535	16,317,031	77.9%
合計	284,526,847	4,485,400	25,549,268	314,561,515	277,005,991	113.6%

3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表－２４に表しています。

〈附表－２４〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計	当初予算	補正予算		9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		6月補正	9月補正			
水道用水業 供給事業	収益的	11,272,208		11,272,208	11,763,491	95.8%
	資本的	13,662,959	7,601,206	21,264,165	12,619,076	168.5%
工業用水道業 工事	収益的	1,425,142		1,425,142	1,399,027	101.9%
	資本的	936,529	77,913	1,014,442	1,244,114	81.5%
地域整備業 地事	収益的	219,092		219,092	194,750	112.5%
	資本的	297,809		297,809	64,581	461.1%
合 計	収益的	12,916,442		12,916,442	13,357,268	96.7%
	資本的	14,897,297	7,679,119	22,576,416	13,927,771	162.1%
	計	27,813,739	7,679,119	35,492,858	27,285,039	130.1%

第三 予算の執行状況

平成25年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表-25に表しています。収入済額は6,070億99百万円で歳入予算総額の30.1%, 支出済額は5,489億14百万円で歳出予算総額の27.2%となっています。

〈附表-25〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位:千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	240,300,000		240,300,000	186,984,156	128,392,411	53.4%	68.7%
地方消費税金 清算	44,797,000		44,797,000	10,138,962	10,138,962	22.6%	100.0%
地方譲与税	32,272,000		32,272,000	9,011,930	9,011,930	27.9%	100.0%
地方特例交付金	677,262		677,262	1,004,980	677,262	100.0%	67.4%
地方交付税	260,430,000		260,430,000	174,155,329	174,155,329	66.9%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	503,000		503,000	290,945	290,945	57.8%	100.0%
分担金 及び負担金	5,418,815	373,337	5,792,152	589,651	153,772	2.7%	26.1%
使用料 及び手数料	9,716,581		9,716,581	5,179,226	4,613,618	47.5%	89.1%
国庫支出金	313,083,070	243,169,966	556,253,036	428,712,446	57,498,365	10.3%	13.4%
財産収入	1,782,456		1,782,456	1,592,136	1,493,778	83.8%	93.8%
寄附金	1,110,130		1,110,130	2,042,528	1,962,147	176.7%	96.1%
繰入金	196,688,814	204,758	196,893,572	42,195,077	40,154,277	20.4%	95.2%
繰越金	1	125,958,881	125,958,882	156,458,845	156,458,845	124.2%	100.0%
諸収入	368,502,253	53,052,530	421,554,783	26,623,047	21,287,824	5.0%	80.0%
県 債	109,887,267	11,947,809	121,835,076	809,700	809,700	0.7%	100.0%
歳入合計	1,585,168,649	434,707,281	2,019,875,930	1,045,788,958	607,099,165	30.1%	58.1%

(注1) 収入済額は平成25年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,702,699		1,702,699	837,992	864,707	49.2%
総務費	57,614,558	15,304,916	72,919,474	30,036,828	42,882,646	41.2%
民生費	153,281,136	6,976,481	160,257,617	53,079,512	107,178,105	33.1%
衛生費	219,966,201	57,524,745	277,490,946	68,424,779	209,066,167	24.7%
労働費	46,429,163	65,635	46,494,798	2,374,753	44,120,045	5.1%
農林水産業費	91,204,180	17,797,225	109,001,405	20,759,323	88,242,082	19.0%
商工費	200,732,675	83,988,205	284,720,880	131,174,540	153,546,340	46.1%
土木費	162,929,685	57,512,490	220,442,175	23,586,442	196,855,733	10.7%
警察費	48,673,198	289,100	48,962,298	20,355,946	28,606,352	41.6%
教育費	223,927,275	3,445,218	227,372,493	98,275,932	129,096,561	43.2%
災害復旧費	206,382,078	191,803,266	398,185,344	40,993,639	357,191,705	10.3%
公債費	103,843,340		103,843,340	38,918,915	64,924,425	37.5%
諸支出金	65,482,461		65,482,461	20,095,623	45,386,838	30.7%
予備費	3,000,000		3,000,000		3,000,000	0.0%
歳出合計	1,585,168,649	434,707,281	2,019,875,930	548,914,224	1,470,961,706	27.2%

(注1) 支出済額は平成25年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表－２６に表しています。

平成２５年度の起債見込額は、２，８０７億７１百万円であり、前年同時期の起債見込額２，２１２億７百万円に比べ、約５９５億６４百万円の増となっています。

〈附表－２６〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	2 3 年 度 末 現 在 高	2 4 年 度 末 現 在 高	2 5 年 度 中 増 減 見 込		2 5 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	1,570,268,217	1,609,749,214	241,642,267	202,865,030	1,648,526,451
普 通 債	771,487,168	755,199,640	28,927,100	45,585,225	738,541,515
農 林 水 産 関 係	135,801,932	125,227,231	6,439,200	4,769,207	126,897,224
土 木 関 係	419,768,966	426,100,440	8,048,800	28,175,771	405,973,469
総 務 関 係	43,359,542	40,959,102	1,706,700	2,258,997	40,406,805
そ の 他	172,556,728	162,912,867	12,732,400	10,381,250	165,264,017
災 害 復 旧 債	6,179,671	5,694,537	1,278,000	900,009	6,072,528
土 木 関 係	5,864,319	5,410,719	1,255,400	852,863	5,813,256
そ の 他	315,352	283,818	22,600	47,146	259,272
そ の 他	792,601,378	848,855,037	211,437,167	156,379,796	903,912,408
国 直 轄 債	205,012,619	201,383,495	4,774,000	12,847,232	193,310,263
減 収 補 填 債 (*48)	56,177,090	54,058,070		1,697,690	52,360,380
減 税 補 填 債 (*49)	41,754,175	40,097,606		1,538,105	38,559,501
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	15,589,760	15,543,860	2,528,100	146,700	17,925,260
臨 時 財 政 対 策 債 (*51)	404,650,168	467,397,406	65,080,067	6,605,274	525,872,199
地 域 再 生 債	11,948,200	11,582,240		349,560	11,232,680
退 職 手 当 債	29,059,800	32,059,800	7,300,000	25,500	39,334,300
借 換 債 (*52)			131,755,000	131,755,000	
そ の 他	28,409,566	26,732,560		1,414,735	25,317,825

(単位：千円)

区 分	2 3 年 度 末 現 在 高	2 4 年 度 末 現 在 高	2 5 年 度 中 増 減 見 込		2 5 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	42,691,699	74,797,778	24,044,854	2,375,112	96,467,520
中小企業高度化 資 金 債	34,398,210	68,956,899	24,044,854	456,206	92,545,547
県 有 林 整 備 債	2,950,330	2,853,649		103,757	2,749,892
土 地 区 画 整 備 理 事 業 債	4,853,497	2,555,591		1,774,737	780,854
そ の 他	489,662	431,639		40,412	391,227
準 公 営 企 業 会 計	80,021,471	70,879,699	5,138,100	12,372,171	63,645,628
流 域 下 水 道 債 事 業 債	25,851,723	24,676,135	1,515,700	2,945,866	23,245,969
港 湾 整 備 債 事 業 債	54,169,748	46,203,564	3,622,400	9,426,305	40,399,659
公 営 企 業 会 計	87,915,051	76,687,172	9,946,000	18,765,230	67,867,942
水 道 用 水 供 給 債 事 業 債	85,407,281	74,715,824	9,631,000	18,173,460	66,173,364
工 業 用 水 道 債 事 業 債	2,507,770	1,971,348	315,000	591,770	1,694,578
合 計	1,780,896,438	1,832,113,863	280,771,221	236,377,543	1,876,507,541

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成25年度上半期の状況は附表-27のとおりです。

なお、平成25年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表-27〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	100,730,961	153,243,134	26,228,874
5月	140,580,970	124,423,886	42,385,958
6月	75,381,902	89,733,579	28,034,281
7月	50,005,793	59,213,834	18,826,240
8月	52,638,909	28,812,225	42,652,924
9月	61,536,769	75,829,846	28,359,847

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第五 県有財産

県が、平成25年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-28のとおりです。
 財産現在高は1兆4,292億82百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-28〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成25年3月31日現在 財産現在高		平成24年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m ² 4,915,074	56,786,702	m ² 4,935,066	64,539,507	m ² △19,992	△7,752,805
		公 共 財 産 (*55)	m ² 15,364,852	179,474,108	m ² 15,471,096	199,169,147	m ² △106,244	△19,695,039
		山 林	m ² 61,224,621	7,948,443	m ² 61,467,102	11,225,572	m ² △242,481	△3,277,129
	普通財産(*56)		m ² 2,968,398	28,625,265	m ² 2,968,275	30,611,257	m ² 123	△1,985,992
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 22,781	6,055,641	m ² 22,781	6,055,641	m ² 0	0
	小 計		m ² 84,495,726	278,890,159	m ² 84,864,320	311,601,124	m ² △368,594	△32,710,965
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 581,479	65,795,491	m ² 593,134	72,093,916	m ² △11,655	△6,298,425
		公 共 財 産	m ² 2,073,600	200,352,353	m ² 2,110,921	236,543,543	m ² △37,321	△36,191,190
	普 通 財 産		m ² 102,064	10,024,210	m ² 119,245	13,694,230	m ² △17,181	△3,670,020
	小 計		m ² 2,757,143	276,172,054	m ² 2,823,300	322,331,689	m ² △66,157	△46,159,635
山 林 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m ² (132,888,899)	(7,955,258)	m ² (134,217,512)	(11,225,572)	m ² (△1,328,613)	(△3,270,314)
		立 木	m ² 24,328,023	15,654,416	m ² 25,669,492	18,785,951	m ² △1,341,469	△3,131,535
	山 林 及 立 竹 林	立 木	m ² 83,997	105,647	m ² 83,997	111,959	m ² 0	△6,312
		竹	m ² 2,515	1,257	m ² 2,515	1,241	m ² 0	16
		果 樹	本 633	15,815	本 633	8,157	本 0	7,658
	小 計		/	15,777,135	/	18,907,308	/	△3,130,173

(単位：千円)

区 分		平成25年3月31日現在 財産現在高		平成24年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 14,271	34,993,403	個 14,623	43,707,172	個 △352	△8,713,769
	普通財産	個 443	326,149	個 525	443,854	個 △82	△117,705
	小計	個 14,714	35,319,552	個 15,148	44,151,026	個 △434	△8,831,474
動産	船舶	5隻 1,263総ト	1,900,296	5隻 1,263総ト	2,445,622	0隻 0総ト	△545,326
	航空機	(回転翼機) 1機	54,471	(回転翼機) 2機	547,343	△1機	△492,872
物権	地上権	m ² 71,664,387		m ² 72,750,520		m ² △1,086,133	
無体財産権 (*57)		件 69		件 68		件 1	
有価証券	株券		2,117,770		2,338,220		△220,450
出資権	出資証券		3,864,220		4,380,993		△516,773
	出資による 権利		48,520,187		46,040,579		2,479,608
物品		個 6,492	164,203,534	個 5,397	132,294,625	個 1,095	31,908,909
債権	貸付金		55,380,545		49,616,345		5,764,200
基金			547,082,528		376,852,201		170,230,327
合計			1,429,282,451		1,311,507,075		117,775,376

(注1) 基金の内訳は、附表-29を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

〈附表－29〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日現在 財産現在高	平成24年3月31日現在 財産現在高	増減
財政調整基金	31,480,539	17,661,170	13,819,369
県債管理基金	58,309,808	51,112,035	7,197,773
地域整備推進基金	60,481,968	10,982,837	49,499,131
東日本大震災復興基金	39,368,144	37,757,590	1,610,554
東日本大震災復興交付金基金	109,928,810	7,425,488	102,503,322
土地基金	10,481,514	10,474,231	7,283
県庁舎建設基金	1	1	0
地域活性化基金		137,625	△137,625
発電用施設周辺地域振興基金		288,299	△288,299
地域環境保全基金	402,052	400,382	1,670
地域環境保全特別基金	13,305,381	14,119,887	△814,506
環境創造基金	687,397	246,272	441,125
産業廃棄物税基金	1,116,364	1,057,128	59,236
文化振興基金	77,895	53,658	24,237
消費者行政活性化基金	222,051	215,960	6,091
新しい公共支援基金		337,160	△337,160
災害救助基金	1,983,637	1,981,610	2,027
医療施設耐震化臨時特例基金	2,315,822	3,050,698	△734,876
地域医療再生臨時特例基金	67,017,483	56,157,174	10,860,309
社会福祉基金	568,692	12,925	555,767
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,657,096	8,012,311	△1,355,215
介護保険財政安定化基金	1,405,592	3,767,272	△2,361,680
介護職員処遇改善等臨時特例基金	670,283	1,211,483	△541,200
障害者自立支援対策臨時特例基金	986,706	2,164,583	△1,177,877
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	453,248	451,317	1,931
自殺対策緊急強化基金	316,217	326,067	△9,850
国民健康保険広域化等支援基金	611,693	535,300	76,393
後期高齢者医療財政安定化基金	2,131,269	3,575,793	△1,444,524
子宮頸がん等ワクチン接種 緊急促進臨時特例基金	1,239	2,645,766	△2,644,527

(単位：千円)

区 分	平成25年3月31日現在 財産現在高	平成24年3月31日現在 財産現在高	増減
妊婦健康診査臨時特例基金	189,623	560,093	△370,470
子育て支援対策臨時特例基金	12,452,668	8,424,186	4,028,482
東日本大震災みやぎこども育英基金	4,732,960	2,814,067	1,918,893
富 県 宮 城 推 進 基 金	9,294,249	8,246,205	1,048,044
企業立地資金貸付基金	587,127	586,868	259
緊急雇用創出事業臨時特例基金	80,842,186	89,561,262	△8,719,076
中山間地域等農村活性化基金	679,089	677,356	1,733
森林整備担い手対策基金	561,350	622,821	△61,471
森林整備地域活動支援基金	49,784	51,128	△1,344
森林整備加速化・林業再生基金	3,273,788	2,106,420	1,167,368
県 有 林 基 金	725,764	129,591	596,173
宮 城 み ど り の 基 金	16,596	17,644	△1,048
高等学校等育英奨学資金貸付基金	7,761,328	6,064,681	1,696,647
高等学校授業料減免事業等 支 援 臨 時 特 例 基 金	12,243,491	18,253,590	△6,010,099
美 術 品 取 得 基 金	2,125,673	2,124,305	1,368
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,839,376)	0
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	412,926	277,530	135,396
国民体育大会及び全国障害者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	153,025	172,432	△19,407
計	547,082,528	376,852,201	170,230,327

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－30及び附表－31は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した1人当たりの負担額を表したものです。平成24年度決算額は2,428億71百万円で対前年度比17.8パーセントの増となっています。

〈附表－30〉平成24年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成24年度決算			平成23年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	183,280,171	175,443,777	95.7%	156,636,601	147,976,619	94.5%	27,467,158
県民税	89,370,266	82,824,576	92.7%	78,688,330	71,944,976	91.4%	10,879,600
事業税	50,975,792	50,669,098	99.4%	38,108,153	37,544,999	98.5%	13,124,099
不動産取得税	6,350,860	6,017,178	94.7%	5,124,014	4,776,471	93.2%	1,240,707
自動車取得税	4,839,350	4,839,350	100.0%	3,470,120	3,469,891	100.0%	1,369,459
自動車税	31,715,623	31,065,295	97.9%	31,215,412	30,209,710	96.8%	855,585
鋳区税	3,192	3,192	100.0%	3,235	3,235	100.0%	△43
狩猟税	25,088	25,088	100.0%	27,337	27,337	100.0%	△2,249
間接税	67,567,360	67,427,476	99.8%	58,423,400	58,277,770	99.8%	9,149,706
地方消費税	32,641,176	32,641,176	100.0%	24,954,803	24,954,804	100.0%	7,686,372
県たばこ税	5,871,662	5,871,663	100.0%	5,711,533	5,711,533	100.0%	160,130
ゴルフ場利用税	709,039	692,386	97.7%	559,519	542,369	96.9%	150,017
軽油引取税	27,920,124	27,799,193	99.6%	26,738,351	26,615,785	99.5%	1,183,408
産業廃棄物税	420,080	420,080	100.0%	452,696	452,696	100.0%	△32,616
旧法による税	5,279	2,978	56.4%	6,498	583	9.0%	2,395
合計	250,847,531	242,871,253	96.8%	215,060,001	206,254,389	95.9%	36,616,864

(注) 旧法による税は、料理飲食等消費税、特別地方消費税、及び旧法の自動車取得税、軽油引取税です。

〈附表－31〉県税の県民負担の推移

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(A)	平成24年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	282,689,240	240,832,510	224,351,250	206,254,389	242,871,253	36,616,864
	人口1人あたり	121,037円	103,178円	96,073円	89,570円	105,372円	15,802円
直接税	決算額(千円)	217,468,753	181,224,487	161,718,177	147,976,619	175,443,777	27,467,158
	人口1人あたり	93,112円	77,641円	69,252円	64,262円	76,118円	11,856円
間接税	決算額(千円)	65,220,487	59,608,023	62,633,073	58,277,770	67,427,476	9,149,706
	人口1人あたり	27,925円	25,537円	26,821円	25,308円	29,254円	3,946円

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成24年度末：2,304,889人)

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (※ 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当します。
- (※ 5) 地方交付税：国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。また、東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (※ 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (※ 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (※ 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。

4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- (※14) 経常収支比率：使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (※15) 公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより，財政構造の弾力性を判断する指標です。
- (※16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

- (※17) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値です。平成18年度から地方債の発行にあたっては、これまでの許可制から協議制に移行しましたが、この比率が18%を超えると、引き続き国の許可が必要となります。

14ページ

- (※18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※19) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- (※20) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金、高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため、経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- (※27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域、阿武隈川下流流域、鳴瀬川流域、吉田川流域、北上川下流流域、迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

(*28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

(*29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

(*30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

(*31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地売却収入などがあります。

(*32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

(*33) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

(*34) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

(*35) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

(*36) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

(*37) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

(*38) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- (※39) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※40) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※41) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※42) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (※43) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (※44) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※45) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

18ページ

- (※46) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

30ページ

- (※48) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (※49) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- (*50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (*51) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (*52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

32 ページ

- (*53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (*54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- (*55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- (*56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

33 ページ

- (*57) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権，実用新案権，育成者権，著作権，商標権があります。